

費用対効果分析実施判定票

費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：一般国道2号 相生有年道路

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
増加無し 10%以内増加		
事業費の増加	事業費の増加無し(約22%増)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■ <input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.39% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.6	■
前回評価で資料の作成を省略していない		<input type="checkbox"/>
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-

以上より、審議区分：**重点** 資料：**作成** 費用対効果分析：**実施** とする。

費用対効果分析実施判定票

年度：平成29年度

事業名：一般国道42号 冷水拡幅

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項目	判定		
	判断根拠	チェック欄	
事業目的			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■	
事業を巡る社会経済情勢等の変化			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■	
前回評価からの事業費・事業期間の増加			
		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し(約25%増)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し(約33%増)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等			
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■	
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:1.02% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.3	■	
前回評価で資料の作成を省略していない		<input type="checkbox"/>	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)		-	
以上より、審議区分： 重点 資料： 作成 費用対効果分析： 実施 とする。			

費用対効果分析実施判定票

年度：平成29年度

事業名：一般国道42号 有田海南道路

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項目	判定		
	判断根拠	チェック欄	
事業目的			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業を巡る社会経済情勢等の変化			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
前回評価からの事業費・事業期間の増加			
増加無し 10%以内増加			
事業費の増加	事業費の増加無し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し(約29%増)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等			
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	<input checked="" type="checkbox"/>	
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.64% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.5	<input checked="" type="checkbox"/>	
前回評価で資料の作成を省略していない		<input type="checkbox"/>	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-	
以上より、審議区分： 重点 資料： 作成 費用対効果分析： 実施 とする。			

費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：円山川直轄河川改修事業

担当課：河川計画課

担当課長名：白井 宏明

項 目	判 定		
	判断根拠	チェック欄	
事業目的			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■	
事業を巡る社会経済情勢等の変化			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■	
前回評価からの事業費・事業期間の増加			
		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し(約17% 約189億円 増加)	□	□
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■	□
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等			
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	□直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.2% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:4.4	■	
前回評価で資料の作成を省略していない		■	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		□	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)		-	-

以上より、審議区分：**重点** 資料：**作成** 費用対効果分析：**実施** とする。

費用対効果分析実施判定票

年度：平成29年度

事業名：熊野川直轄河川改修事業

担当課：河川計画課

担当課長名：白井 宏明

項目	判定		
	判断根拠	チェック欄	
事業目的			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■	
事業を巡る社会経済情勢等の変化			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■	
前回評価からの事業費・事業期間の増加			
		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し(約35% 約126億円 増加)	□	□
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■	□
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等			
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	□直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.18% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.27	■	
前回評価で資料の作成を省略していない		■	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)		-	-

以上より、審議区分：**重点** 資料：**作成** 費用対効果分析：**実施** とする。

費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：九頭竜川直轄河川改修事業

担当課：河川計画課

担当課長名：白井 宏明

項 目	判 定		
	判断根拠	チェック欄	
事業目的			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業を巡る社会経済情勢等の変化			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
前回評価からの事業費・事業期間の増加			
	増加無し	10%以内増加	
事業費の増加	事業費の増加無し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等			
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	<input checked="" type="checkbox"/>	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	□直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.1% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.8	<input checked="" type="checkbox"/>	
前回評価で資料の作成を省略していない		<input checked="" type="checkbox"/>	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-	
以上より、審議区分： 重点 資料： 作成 費用対効果分析： 実施 とする。			

費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：九頭竜川総合水系環境整備事業

担当課：河川環境課

担当課長名：中川 靖志

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加 増加無し 10%以内増加		
事業費の増加	事業費の増加無し(約27%増)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■ <input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:約3% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.74	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-

以上より、審議区分：**重点** 資料：**作成** 費用対効果分析：**実施** とする。

費用対効果分析実施判定票

年度：平成29年度

事業名：大和川総合水系環境整備事業

担当課：河川環境課

担当課長名：中川 靖志

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
	<small>増加無し</small> <small>10%以内増加</small>	
事業費の増加	事業費の増加無し	■ □
事業期間の増加	事業期間の延長無し(約12%増)	□ □
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:約7% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:4.07	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		□
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)		-

以上より、審議区分：**重点** 資料：**作成** 費用対効果分析：**実施** とする。

費用対効果分析実施判定票

年度：平成29年度

事業名：淀川総合水系環境整備事業

担当課：河川環境課

担当課長名：中川 靖志

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
	<small>増加無し 10%以内増加</small>	
事業費の増加	事業費の増加無し	■ □
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■ □
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:約7% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:6.13	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-

以上より、審議区分：**要点** 資料：**省略** 費用対効果分析：**省略** とする。